



平成 18 年 2 月 17 日

各 位

北海道札幌市東区東雁来 7 条 1 丁目 4 番 19 号
会 社 名 株式会社丸千代山岡家
代 表 者 名 代表取締役社長 山岡 正
(コード番号：3399)
問 合 せ 先 取締役管理部長 川合伸明
T E L 011-781-7170 (代表)

平成 18 年 1 月期実績見込及び平成 19 年 1 月期の業績予想について

平成 18 年 1 月期の実績見込および平成 19 年 1 月期の予想数値は、
平成 18 年 1 月 16 日に公表した内容と同様のものです。

平成 18 年 1 月期 (平成 17 年 2 月 1 日～平成 18 年 1 月 31 日) における当社の実績見込及び平成 19 年 1 月期 (平成 18 年 2 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日) における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【単体通期】

(単位：千円、%)

項目	平成 19 年 1 月期 (予想)			平成 18 年 1 月期 (実績見込)			平成 17 年 1 月期 (実績)	
	売上高	構成比	前年比	売上高	構成比	前年比	売上高	構成比
売上高	6,124,829	100.0	121.4	5,045,007	100.0	126.2	3,998,817	100.0
経常利益	303,117	5.0	119.7	253,301	5.0	128.2	197,538	4.9
当期純利益	145,036	2.4	109.9	131,919	2.6	141.8	93,024	2.3
1株当たり当期純利益	17,622.84 円			18,246.06 円			13,029.20 円	
1株当たり配当金	1,500 円			-			-	

参考資料

【連結通期】

(単位：千円、%)

項目	平成 17 年 1 月期 (実績)	
	売上高	構成比
売上高	4,094,450	100.0
経常利益	217,690	5.3
当期純利益	105,413	2.6
1株当たり当期純利益	14,763.72 円	

- (注) 1. 当社は平成 16 年 11 月に子会社を合併しておりますので、連結子会社はありませんが、平成 17 年 1 月期の連結の実績を参考資料としております。
2. 平成 17 年 1 月期の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 18 年 1 月期の 1 株当たり当期純利益は予定期末発行済株式数 7,230 株により算出してあります。また、平成 19 年 1 月期の 1 株当たり当期純利益は、新規上場の際して発行する公募新株式 1,000 株を含めた株数 8,230 株により算出してあります。

ご注意： この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

【平成 18 年 1 月期業績見込の内容】

平成 18 年 1 月期は当初の計画どおり 15 店舗を出店し、稼働店舗数は 67 店舗となる予定であります。売上高は、新店・既存店ともに概ね順調に推移しております。

売上原価は、スケールメリット等が働いたことにより下落傾向にあります。原価率は平成 17 年 7 月までの 6 ヶ月間累計で 25.4%と、前年同期比で 2.3 ポイント低下しております。

販売費及び一般管理費は、主に上半期中の人件費や求人費用、消耗品費等が増加しましたが、下半期においては、徐々に改善されております。

以上により、平成 18 年 1 月期は売上高 5,045,007 千円（前年同期比 26.2%増）、経常利益 253,301 千円（前年同期比 28.2%増）、当期純利益 131,919 千円（前年同期比 41.8%増）を見込んでおります。

【平成 19 年 1 月期業績予想の前提条件】

A. 全般的な見通し

当社の属する外食業界は、同業他社の外食企業やその他宅配業者等との間において激しい競争状態にあります。当社はこのような市場背景に基づき、既出店地域である関東地域への集中出店及び隣接する東北・東海地区への積極的な出店を進め、売上基盤を強化して行きたいと考えております。

B. 売上高

売上高は、14 店舗の新規出店と既存店の売上動向を勘案し、平成 19 年 1 月期 6,124,829 千円（平成 18 年 1 月期実績見込対比 21.4%増）を見込んでおります。

C. 売上原価

売上原価は、売上動向と食材単価等を勘案し、平成 19 年 1 月期 1,458,662 千円（平成 18 年 1 月期実績見込対比 16.7%増）を見込んでおります。なお、原価率は仕入のスケールメリット等を勘案し 23.8%と計画しております。

D. 販売費及び一般管理費

人件費は、店舗出店及び増員等を勘案し、平成 19 年 1 月期 2,292,842 千円（平成 18 年 1 月期実績見込対比 20.7%増）を見込んでおります。

その他につきましては、平成 18 年 1 月期及び平成 19 年 1 月期の出店に伴う増加を勘案し、全体では 4,327,639 千円（平成 18 年 1 月期実績見込対比 23.0%増）を見込んでおります。

E. 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、平成 18 年 1 月期実績に基づき 41,680 千円（平成 18 年 1 月期実績見込対比 17.2%増）、営業外費用は、積極的な店舗展開を反映した金融費用の増加及び株式上場費用等 32,800 千円など 77,091 千円（平成 18 年 1 月期実績見込対比 27.6%増）を見込んでおります。

F. 特別損益

特別損失は、店舗閉店に伴う除却損 50,000 千円（平成 18 年 1 月期実績見込対比 116.7%増）を見込んでおりますが、具体的な閉店店舗は決定しておりません。

以上により、平成 19 年 1 月期の売上高は、6,124,829 千円（平成 18 年 1 月期実績見込対比 21.4%増）、経常利益 303,117 千円（平成 18 年 1 月期実績見込対比 19.7%増）、当期純利益 145,036 千円（平成 18 年 1 月期実績見込対比 9.9%増）を見込んでおります。

以上

ご注意： この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。